

令和3年9月月例記者会見

【説明】

〔生駒市独自の「感染拡大緊急警報」を終了〕

市長 感染者数をはじめ、市内や県内の様々なコロナウイルス関連の指標が劇的に改善しておりますので、生駒市独自の「感染拡大緊急警報」を9月30日(木)で終了します。これに伴って、小中学校では午前中のみの授業、午後はオンライン授業としておりましたが、10月からは通常授業を再開し、給食も再開します。今までのご家庭での負担等を総合的に考慮して、10月の給食費は無償とします。

生駒市では、通常授業の再開に向けて、教職員へのワクチンの優先接種をしておりましたが、希望者への接種は9月25日で完了しています。なお、授業の通常再開を心配されている方もありますので、休んでも欠席とはせず、出席停止扱いとします。登校できない児童・生徒は、家庭からでも授業に参加できるようにオンラインによる学びの保障を行います。運動会は、規模の縮小や時間の短縮などをし、参観は保護者のみとします。修学旅行は、各校で協議を行いながら安全な実施に向けて計画を進めます。部活動は、平日は2時間まで、休日は3時間までとし、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の実施区域などを除き、大会等への参加も可能とします。幼稚園、保育所、こども園も10月から通常保育とします。「さきめしいこま」は、警報解除に伴い、10月1日からチケットの利用を開始し、図書館の閲覧スペースも再開します。

〔いこまSDGsアクションネットワーク設立〕

市長 生駒市は、国のSDGs未来都市の認定を受けており、その推進に努めているところですが、今回「いこまSDGsアクションネットワーク」を設立し、各事業者や市民団体等が連携してSDGs推進事業を具体化して頂くことで市民生活の向上を目指します。単にネットワークを作るだけではなく、各々の団体の特徴を生かし具体的な取組ができるように支援を行います。このネットワークには9月24日時点で53団体が登録しています。キックオフイベントとして、10月7日(木)午後1時半から、生駒市コミュニティセンターで、法政大学教授の川久保俊氏の基調講演や、様々な立場で既にこの活動をされている方々と私とでパネルディスカッションを行います。なお、連携して事業を行う場合は40万円を上限に市から補助も行います。

〔福井県敦賀市と友好都市、兵庫県南あわじ市と観光物産交流友好都市を提携〕

市長 市制50周年を契機に、友好都市選定の懇話会で候補地選定を進め、候補地に意向確認を実施したところ、前向きな回答をいただいた、福井県の敦賀市と友好都市、兵庫県の南あわじ市と観光物流交流友好都市を結んで連携していきたいと考えています。選定は、まず、市民主体の自発的な交流ができるということ、2つ目は、異なる文化・環境を有する都市と交流することで、市内だけでは体験できない多様性、3つ目は、他の地域と交流することで生駒市の魅力の再発見・課題が再認識できること、を意識して行いました。

敦賀市とは11月2日に調印を行います。交流内容としては、特産物等の販売、観光情報の発信などの観

光物産の交流を行うこと、広域避難を含む大規模災害被災時の相互を行うこと、市民が主体となって進めているまちづくりを交流の中で進めていくことなどです。敦賀市は、かつて国際港としてヨーロッパとの窓口として発展していましたが、ユダヤ人を始め人種的な迫害を受けた人を受け入れたまちであり、「人道の港敦賀ムゼウム」というミュージアムもありますので、教育面での様々な交流も期待しています。

南あわじ市との交流内容は、特産物の販売、観光の相互交流で、調印式は、10月29日に、南あわじ市で行います。すでに年1回ですが、生駒駅前以南あわじ市の物産の販売をしております。南あわじ市は浄瑠璃で有名ですし、文化的な交流も期待しています。

【 質疑応答 】

記者 友好都市はこれでいくつになりますか。

市長 現在県内の上北山村と結んでいるので、全部で3つとなります。

記者 今回、生駒市の感染拡大緊急警報が解除になった一番大きな理由と今後市民に対しての呼びかけは。

市長 警報につきましては、市内の感染者数、入院者数、重症者の割合、自宅療養者数など感染に関する指標を総合的に勘案し、また、大阪を始め周辺地域の感染者数も減少しておりますので解除を決めました。今後ワクチンの接種が市内での全体の50%を超えてはいますが、接種したことでマスク等の感染対策を取られない方も散見されていますので、基本的な感染対策は今後も続けて頂けるようホームページの市長メッセージを始めsns等も含めまして、しっかりと呼びかけていきたいと思っています。

記者 県の独自の緊急対処措置の解除等とのすり合わせはしていますか。

市長 国や県の動向は注視しておりますが、まだ国等の解除等の内容は決まっておりません。10月1日からの学校での授業再開等を考慮すると先にこの時点で警報の解除を出す必要があると考えました。

記者 事業者に対する支援が必要であるということから「さきめしいこま」を再開させるということですが、感染という点では、飲食が一番リスクが高いと言われてますし、市外の方も利用できるということですので、感染拡大につながるのではないかと考えられますが。

市長 市内の方が利用して頂くのが一番ありがたいのですが、市外の方だけ排除することはできません。事業者での感染対策も進んでいますので、以前に比べ飲食に対するリスクも下がっていると思いますが、さきめしの利用者や事業者には引き続き飲食に対する感染リスクを周知し、しっかり感染予防をとっていただくよう周知していきたいと考えています。

記者 国の緊急事態宣言が延長になった場合は、生駒市の警報解除はどうなりますか。

市長 その可能性はかなり低いと思われませんが、その他周辺の状況に関わらず解除します。ただ、仮に大阪など近隣で、何らかの措置が残った場合は、その内容も合わせて対処等を周知したいと思います。

記者 今回の第5波に伴う独自の警報ではどのような効果があったと思われませんか。

市長 現在奈良県全体で感染者数は減少していますが、特に生駒市の減少割合は大きいと思います。生駒市民は大阪に通勤している方が多く、市民の公衆衛生意識も高いので、警報を出すことにより感染対策の意識が高まったと考えています。また、市内の事業者も感染対策の防止にご協力し

ていただいていますし、学校では給食中止などの感染防止の取組でクラスター発生を防げたことなどによると思います。

(その他の質問)

なし。

(了)